

事務事業評価表

1. 基本事項

作成日 令和05年06月21日(水)

事務事業		こども医療費支給事業		担当課	こども青少年課	担当係	子育て支援係	管理番号	30211	
総合計画	大項目	1	健康でいきいきと暮らせるまち	事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務					
	中項目	1	健やかに成長できるまちづくり	根拠法令 個別計画等	深谷市こども医療費支給に関する条例／条例施行規則					
	小項目	1	子育て支援の充実							
	主要プロジェクト									
事業概要		本事業は、子どもの健やかな成長と保護者の経済的負担の軽減のため、通院、入院ともに0歳から18歳年度末までの子どもを対象として、医療保険で受診した医療費の一部負担金（食事療養費を除く）を支給することにより、児童福祉の推進を図ることを目指すものである。								
目的 ※何のために		子どもの健やかな成長と保護者の経済的負担の軽減を目的とする。								
対象 ※誰・何を対象に		通院、入院ともに0歳から18歳年度末までの子ども（平成29年10月から）								
手段 ※どのように		医療保険で受診した医療費の一部負担金を支給する。								
成果 ※何を求めるか		医療保険で受診した医療費の一部負担金を支給することにより、児童福祉の推進を図る。								
執行体制		<input checked="" type="checkbox"/> 職員 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 市民ボランティア <input type="checkbox"/> NPO等 <input type="checkbox"/> その他（ ）								
事務事業を構成する 予算事業		区分	款	項	目	細事業名		前年度決算額（円）		
		一般会計	3	民生費	2	児童福祉費	5	こども医療対策費	こども医療費支給事業	492,049,429
本事業の 主な業務		・ こども医療費の支給					・			
		・					・			
		・					・			
		・					・			
		・					・			
		・					・			

2. 事業費（投入コスト）

単位：円

区分		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
年度別計画			制度改正（福祉3医療県内現物給付）に伴う受給資格証の一斉更新				
事業費	予算（現額）	524,895,000	539,567,000	488,797,000	559,060,000		
	決算額	484,252,601	492,049,429	0	0		
	財源内訳						
	国支出金	0	0	0	0		
	県支出金	55,229,616	51,198,152	58,280,000	66,652,000		
	地方債	0	0	0	0		
人件費	他特定財源	0	0	0	0		
	一般財源	429,022,985	440,851,277	430,517,000	492,408,000		
	総事業費試算	493,256,422	498,974,639	498,550,701	568,813,701		

※ 人件費相当額試算は、従事職員数に平均人件費を用いて試算したものです。

3. 評価指標

区分	指標名		単位	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度
	目標値	実績値							
	目標値の算定根拠/実績値の出所								
実績値の算出式									
活動指標 1	登録者数	目標値	人						
		実績値		19,688.00					
	目標値の算定根拠/実績値の出所		目標設定することができないため設定していません/年度末の受給資格者数						
	実績値の算出式								
成果指標 1	年間延べ支給件数	目標値	千件						
		実績値		243.56					
	目標値の算定根拠/実績値の出所		目標設定することができないため設定していません / 年間の延べ支給件数の合計						
	実績値の算出式								
成果指標 2	支給に対する誤り件数	目標値	件	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		実績値		0.00					
	目標値の算定根拠/実績値の出所		支給に対する誤りを0件とする / 支給後に誤りが見つかった件数						
	実績値の算出式								
成果指標 3	登録者1人当たりの平均支給 件数	目標値	件						
		実績値		12.37					
	目標値の算定根拠/実績値の出所		目標設定することができないため設定していません / 年間延べ支給件数／登録者数						
	実績値の算出式								
成果指標 4	登録者1人当たりの支給金額	目標値	円						
		実績値		23,549.00					
	目標値の算定根拠/実績値の出所		目標設定することができないため設定していません / 事業費／登録者数						
	実績値の算出式								
		目標値							
		実績値							
	目標値の算定根拠/実績値の出所								
	実績値の算出式								

4. 観点別評価

(1) 事業達成度評価

観点別評価は、指標達成の有無の他、その達成率も勘案して総合的に評価します。
目標値の設定がないものについても、進捗状況等を踏まえA～Cの三段階にて評価します。
事業達成度評価は、意図した活動により事業目的に合う成果がでているかを評価します。
(評価基準) (A:達成している B:おおむね達成している C:達成していない)

区分	評価の観点	評価	評価理由・指標数値の推移
活動	・活動実績は、見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか。	A	令和4年度末の登録者数(有資格者数)は19,688人であり、前年度比で2,006人減少した。これは、出生数減少と、県の制度改革(福祉3医療県内現物給付)に伴い1人1医療となったことによるものである。対象者は減となっているが、高校3年生の年度末までの児童に対して、通院・入院を含めた医療費を助成することで、保護者の経済的負担の軽減を図り、児童の健全な成長に資することができている。
成果	・意図した成果が上がっているか。 ・指標未達成の場合は、その原因を分析できているか。	A	誤りなく支給することができた。
			評価者 子育て支援係長 田部井 理恵

(2) 事業効率性評価

事業効率性評価は、執行体制や手段など効率的に事務事業を執行しているかを評価します。
(評価基準) (A:効率的である B:高める余地あり C:効率的でない)

区分	評価の観点	評価	評価理由
効率性	・ICTの活用や業務改善が充分か。 ※検証必須 ・コスト面など効率的に執行できているか。 ・民間委託や他事業との統合・連携が可能か。	A	住民基本台帳と連動した専用システムにおいて、資格、医療費、支払い情報等を効率的かつ正確に管理することができている。 令和4年度は埼玉県制度改革により、福祉3医療県内現物給付化に伴う受給資格証の一斉更新を行ったが、費用対効果を勘案し、受給資格証の交付については、システム改修及びアウトソーシングを行い、効率よく事務を行うことができた。
			評価者 子育て支援係長 田部井 理恵

5. 前年度改善改革プラン達成状況

令和3年度の評価を受けて 設定した改善・改革案	特になし
達成状況及び その効果	

6. 所属長評価（今後の方向性）

事務事業	こども医療費支給事業	担当課	こども青少年課	担当係	子育て支援係	管理番号	30211
<div><div><div><input type="checkbox"/> ①拡充, 重点化(コスト投入)</div><div><input checked="" type="checkbox"/> ②現状のまま継続</div><div><input type="checkbox"/> ③見直して継続</div><div><input type="checkbox"/> ④目的達成による終了</div><div><input type="checkbox"/> ⑤廃止を検討</div></div><div><div><input type="checkbox"/> 委託化等の検討</div><div><input type="checkbox"/> 成果向上のための改善</div><div><input type="checkbox"/> 効率化のための改善</div><div><input type="checkbox"/> 事業規模の縮小</div><div><input type="checkbox"/> 他の事務事業と統合</div></div></div>		評価の内容説明					
		こどもの健やかな成長と、保護者の経済的負担の軽減を図ることができたため、現状のまま継続とする。					
上記を実施するための具体的な取組内容は？		評価者	こども青少年課長 美野田 芳二				

7. 改善改革プラン・今後の課題

令和5年度に実施する 改善・改革案 （事業目的・各指標の達成に必要な改善、業務の効率化を図るための改善）	
令和6年度以降に取り組む 改善・改革案・今後の課題 （事業目的・各指標の達成に必要な改善、業務の効率化を図るための改善）	

8. 評価指標グラフ

